政策企画部　政策調整課
令和7年9月

資料1

新潟市総合計画2030

令和6年度 進捗状況について

はじめに

令和5（2023）年度から令和12（2030）年度までの8年間を計画期間とした本市の最上位計画である「新潟市総合計画2030」について、計画期間2年目である令和6（2024）年度の進捗状況を報告する。

目次

Ⅰ. 総合計画のポイント　1ページ

Ⅱ. 基本計画の構成　2ページ

Ⅲ. 重点戦略の位置付け　3ページ

Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法　5ページ

Ⅴ. 総合計画の進捗状況　10ページ

Ⅵ. 重点戦略の進捗状況　17ページ

Ⅰ. 総合計画のポイント

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

○ 総合計画とSDGsを一体的に推進する

現在世代だけでなく将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を築くため、総合計画とSDGs（持続可能な開発目標）を一体的に推進し、基本構想の実現を図るとともに、SDGsの達成に貢献する。

○ 成果指標を設定して政策・施策の進捗状況を可視化する

成果指標を設定し、基本構想の実現に向けた政策・施策の進捗管理を行う。政策・施策の進捗状況を可視化することで、多様な主体との一層の連携・協働につなげるとともに政策決定プロセスの強化を図る。

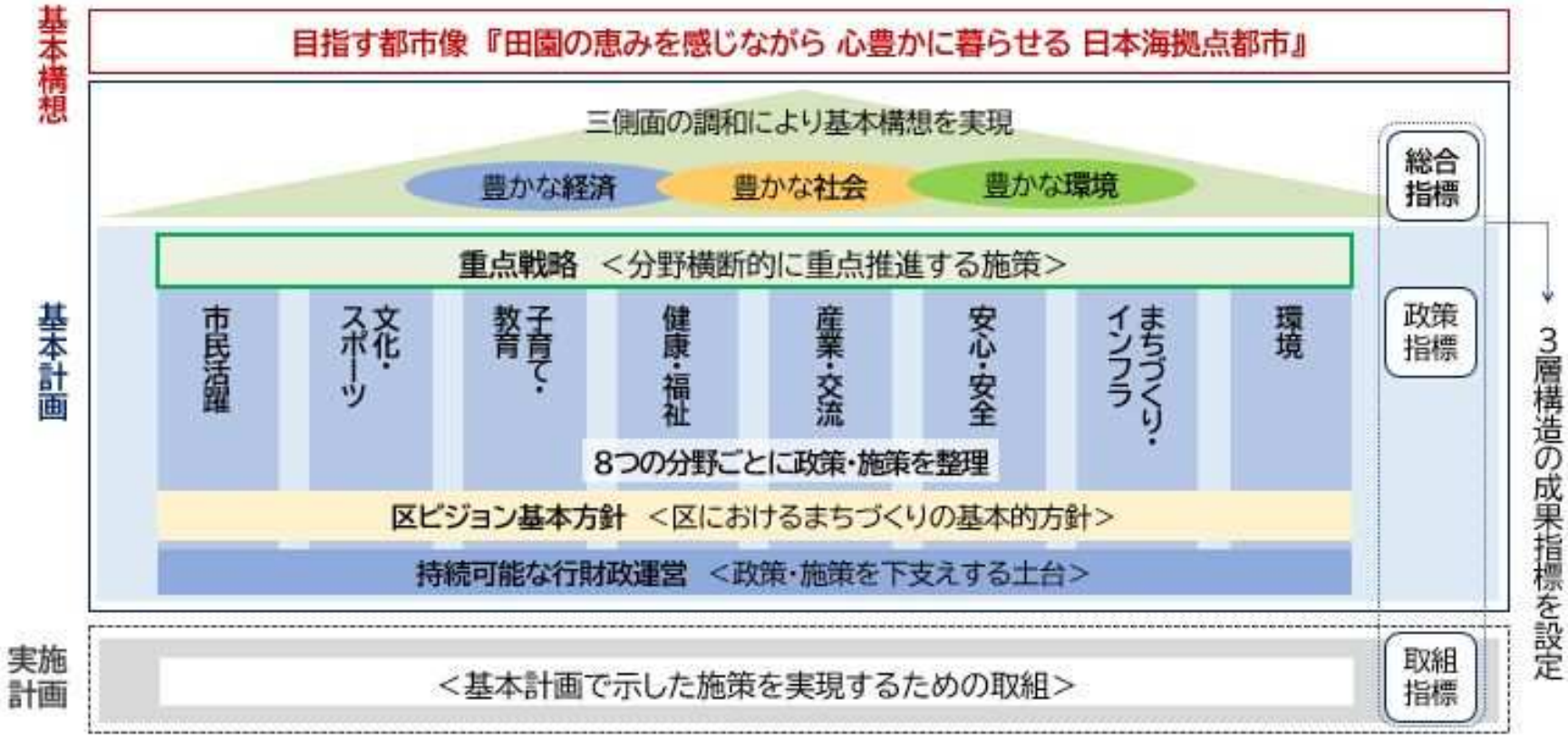
○ 将来にかけて想定される変化・課題を見据えて現時点から取り組むべき政策・施策の方向性を示す

計画期間よりもさらに一歩先の将来（2040年頃）にかけて想定される変化・課題を見据えて、現時点から取り組むべき政策・施策の方向性を示す。

Ⅱ. 基本計画の構成

○ 目指す都市像の実現に向けて、基本計画では、8つの分野ごとに政策・施策を整理している。

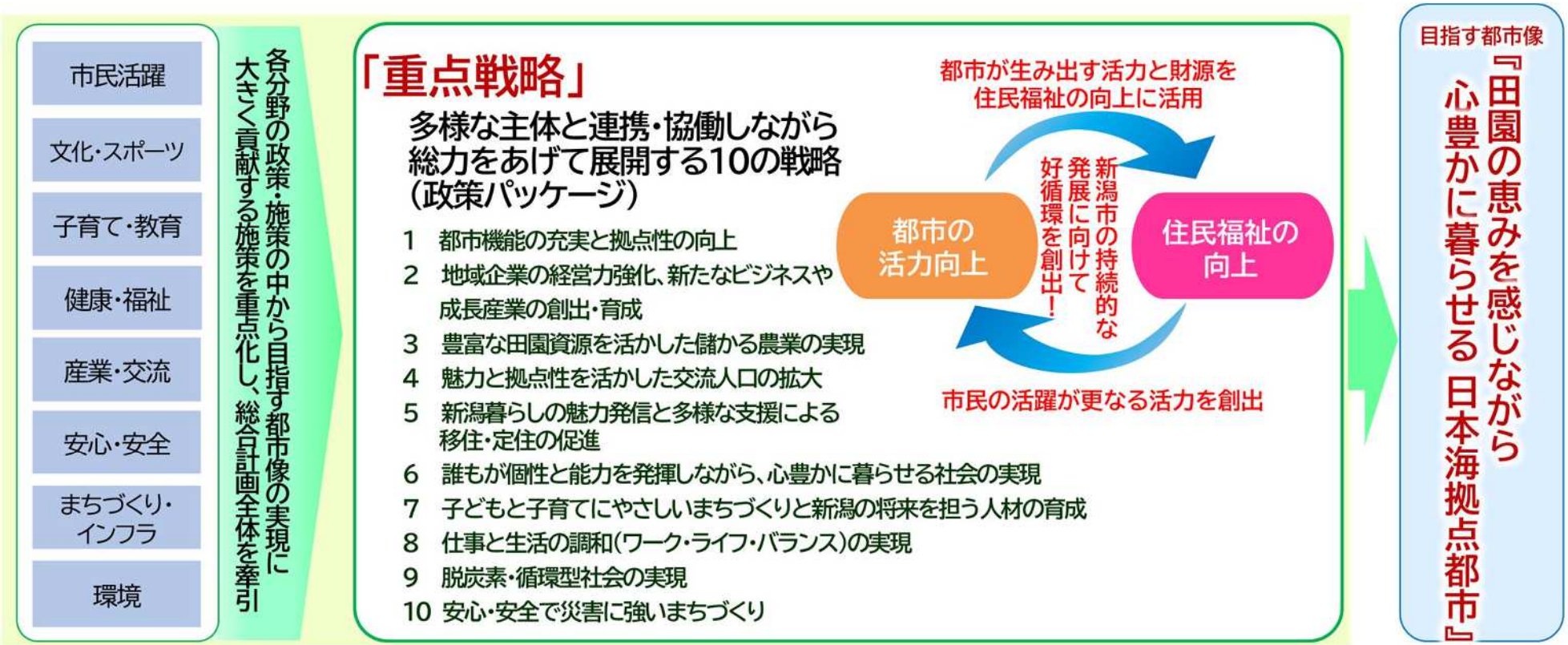
○ 分野横断的かつ重点的に推進する施策を「重点戦略」として記載するほか、各区におけるまちづくりの基本的方針を示す「区ビジョン基本方針」、各分野の政策・施策を下支えする土台となる「持続可能な行財政運営」について記載している。



Ⅲ. 重点戦略の位置付け

○ 重点戦略とは、県都である新潟市が広く新潟地域の発展をリードし、躍進していくため、**「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだす戦略**のこと。

○ 多様な主体との連携・協働のもと総力をあげて展開する10の戦略を「重点戦略」と位置付け、一つの政策パッケージとして推進している。

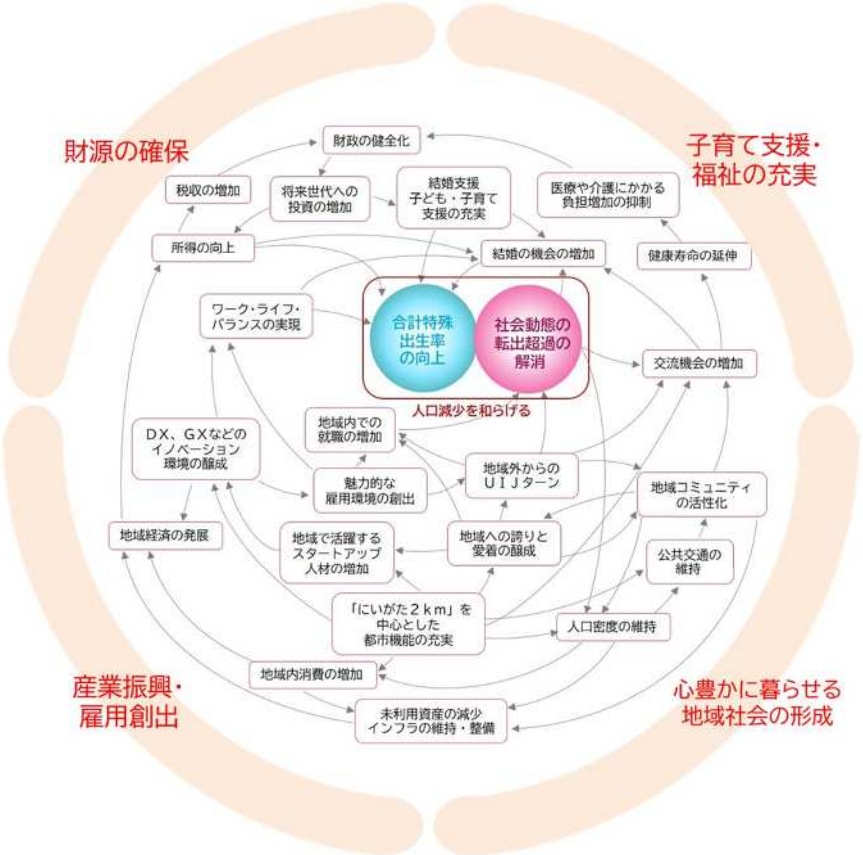


Ⅲ. 重点戦略の位置付け

○ 新潟市は「重点戦略」をまち・ひと・しごと創生法における地方版総合戦略として位置付けている。

○ 人口減少を和らげるため、重点戦略を推進し、市民や民間事業者など多様な主体との連携・協働のもと、あらゆる施策を総動員し、点ではなく面として対応していく。

人口減少を和らげるイメージ図



- 人口減少の要因は複雑に絡み合っており、**一つの施策によって状況が大きく改善するものではないため、あらゆる政策を総動員し、**点ではなく面で対応する必要がある
- **10の重点戦略を中心に、各分野の政策・施策を一体的に推進する**ことで、都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環を創出する

好循環の創出によって、総合計画の総合指標に掲げる

社会動態の転出超過の解消 **合計特殊出生率の向上**

につなげ、人口減少を和らげる

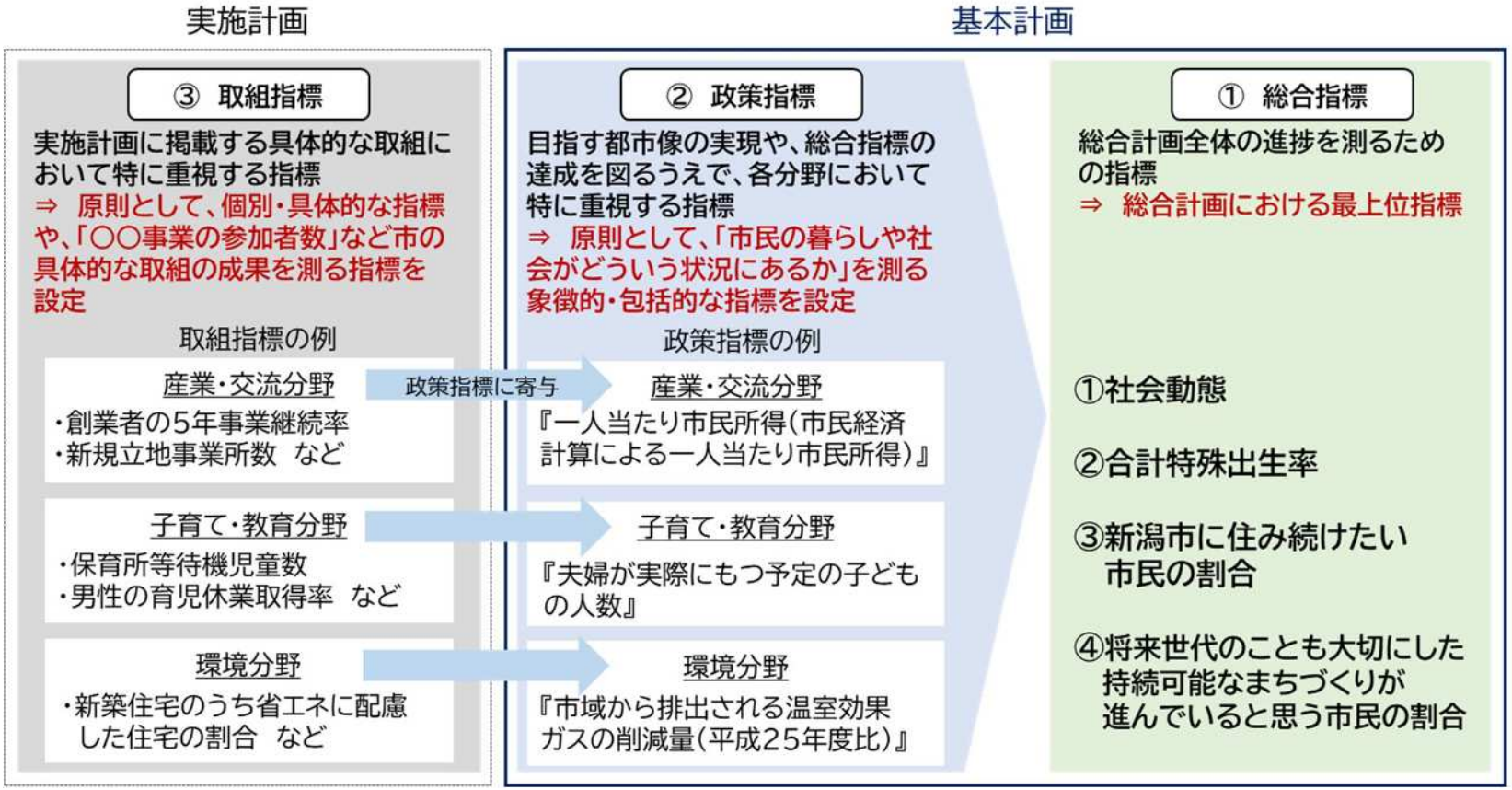
Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法

1. 成果指標の構造

○ 総合計画の進捗を測るために**3層構造の成果指標を設定した。**

○ 成果指標の設定を通じて、新潟市が政策・施策を進めるうえで重視することやSDGsとの関連性、進捗状況などをわかりやすく示し、市民をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働につなげる。

○ EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の考え方を踏まえて、データに基づく客観的な評価検証を行い、総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化を図る。

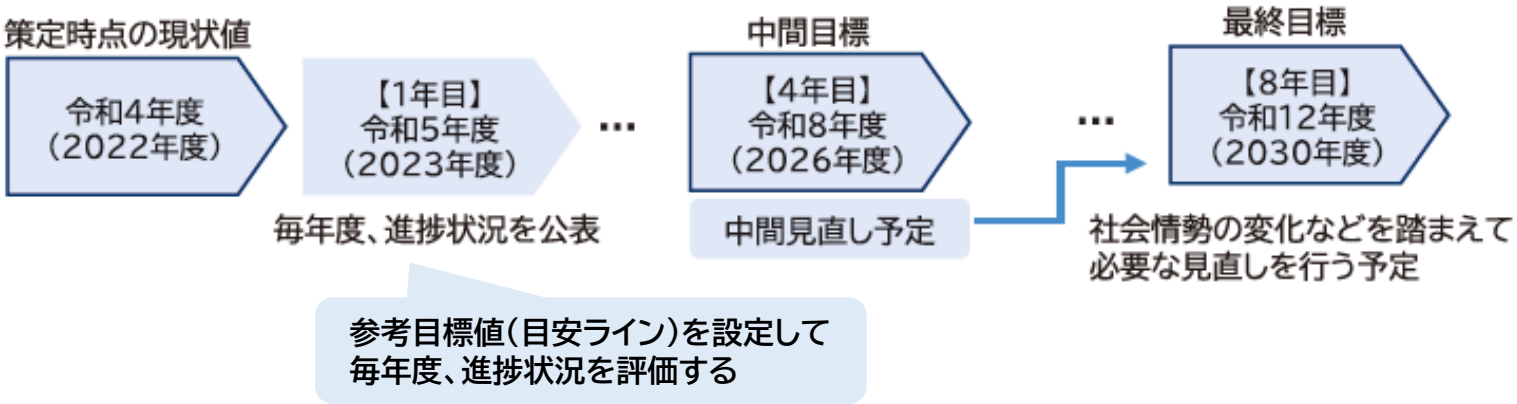


Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法

2. 目標設定の考え方

○ 将来想定される変化・課題を見据えて、**現状の延長線上より、もう一段上を目指した目標を設定。**

○ 年度ごとの進捗状況を評価するため、**中間目標から逆算した参考目標値（目安ライン）を設定。**



3. 進捗状況の評価方法

○ 成果指標（総合指標・政策指標・取組指標）について、**以下の基準で進捗状況を評価する。**

進捗状況の評価基準

A（順　　調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）を維持または改善し、目標（目安ライン）に達した

B（概ね順調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）を維持または改善したが、目標（目安ライン）に達しなかった

C（低　　調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）に及ばなかった

－（評価保留）：隔年実施の調査のため値が更新されていない等の理由により評価を保留する

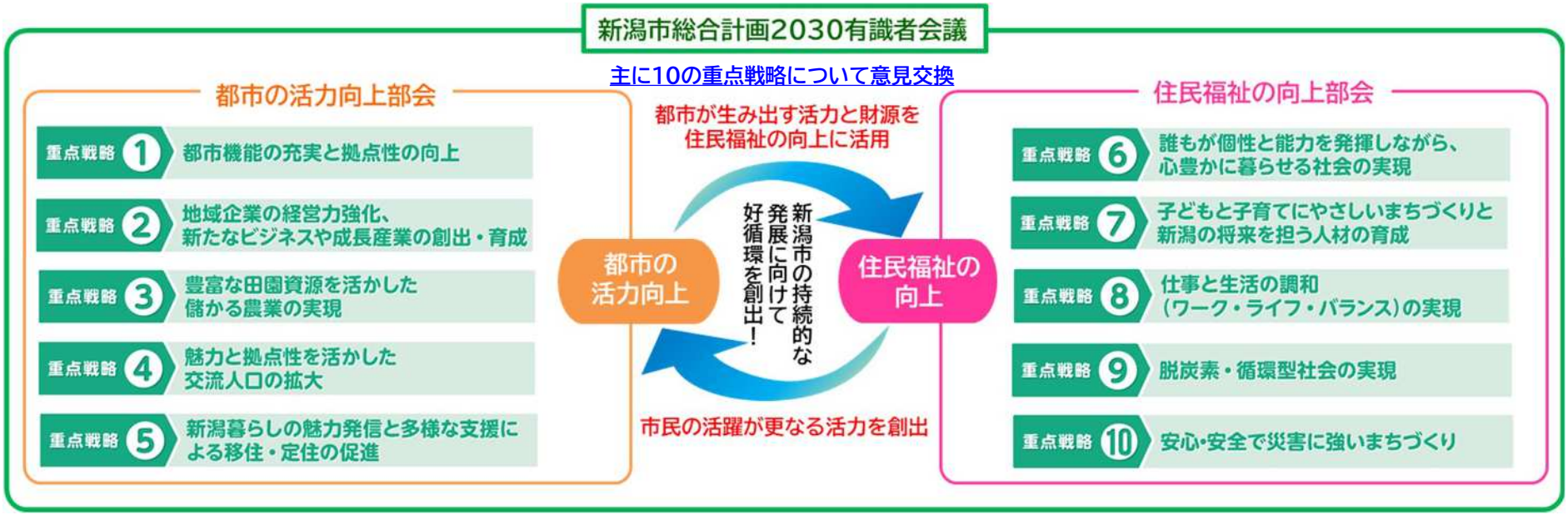
Ⅳ. 成果指標の設定と進捗状況の評価方法

4. 有識者会議について

○ 総合計画では、目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を「重点戦略」として掲げ、一つの政策パッケージとして推進している。

○ 新潟市は「重点戦略」をまち・ひと・しごと創生法における地方版総合戦略として位置付けており、地方版総合戦略は、**産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業・デジタルなど各分野の方から参画いただきながら推進することが重要**とされている。

⇒ **総合計画（地方版総合戦略）の推進にあたって、各分野の有識者から幅広く意見を聴取し、施策の効果検証を行う会議を開催**



重点戦略を「都市の活力向上」「住民福祉の向上」に分けた2部会構成とする（会議は部会ごとに開催）

4. 有識者会議について

○ 産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）のほかデジタル分野など、国が示す推進組織の枠組みを勘案しつつ、重点戦略1～10の内容に対応するように委員を選定。

（前身の「新潟市まち・ひと・しごと創生会議」及び「新潟市総合計画審議会」の委員または団体を含めて選定することで継続性に配慮）

新潟市総合計画2030有識者会議 委員名簿

【都市の活力向上部会】

（敬称略）

No.	団体　役職	氏名
1	新潟商工会議所　常務理事	能登谷　巌
2	新潟経済同友会　専務理事・事務局長	山口　学
3	新潟市ソフトウェア産業協議会	佐藤　久美子
4	全国農業協同組合連合会新潟県本部 担い手・営農支援部長	松郷　幸治
5	一般社団法人日本旅行業協会　関東支部 新潟県支部　支部長	廣　光治
6	新潟公共職業安定所　職業紹介部長	高橋　利彦
7	新潟国際情報大学　経営情報学部　准教授	小宮山　智志
8	株式会社日本政策投資銀行新潟支店　次長	鈴木　英介
9	株式会社第四北越銀行　コンサルティング事業部 コンサルティング営業グループ　副部長	佐野　聡
10	株式会社新潟日報社　統合営業本部 総合プロデュース室　室長	吉川　英夫

【住民福祉の向上部会】

（敬称略）

No.	団体　役職	氏名
1	新潟医療福祉大学　副学長	西原　康行
2	新潟県立大学　人間生活学部子ども学科　教授	小池　由佳
3	新潟大学　工学部　准教授	菅原　晃
4	連合新潟地域協議会　副議長	小林　友洋
5	新潟県社会保険労務士会 新潟支部	笠木　友美
6	新潟県建築士会　常務理事	田中　みちよ
7	新潟市防災士の会　会長	平井　孝志
8	新潟市社会福祉協議会　CSW事業マネージャー	田中　理絵
9	特定非営利活動法人みらいずworks　代表理事	小見　まいこ
10	新潟市市民活動支援センター運営協議会　会長	小倉　壮平

4. 有識者会議について

○ 委員からの主な意見

【7/29　都市の活力向上部会】

- 重点戦略 1　都市機能の充実と拠点性の向上
- 重点戦略 2　地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- 重点戦略 3　豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- 重点戦略 4　魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- 重点戦略 5　新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進

重点戦略	主な意見
①	○地価上昇率など、他自治体との比較による評価を踏まえながら、にいがた2kmの取組強化を図ってもらいたい。
②	○誘致企業と既存の市内企業との協業を促進し、人手不足対策やDXの推進に取り組むとよいのではないか。
③	○新規就農や複合経営推進に向け、後継者不足による空きハウスの有効活用につながる支援策を講じるとよいのではないか。
④	○交流人口拡大に向け、「ラーメン」などの誘客ツールを活用し広域連携による取組を進めるとよいのではないか。
⑤	○市内就労促進に向け、学生と市内企業の若手社員による交流会への学生の参加促進を図ってもらいたい。

【8/6　住民福祉の向上部会】

- 重点戦略 6　誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現
- 重点戦略 7　子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成
- 重点戦略 8　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
- 重点戦略 9　脱炭素・循環型社会の実現
- 重点戦略 10　安心・安全で災害に強いまちづくり

重点戦略	主な意見
⑥	○地域活動において、若い世代の活躍をさらに伸ばしていくことが重要ではないか。
⑦	○学校など現場においてもこども・若者の声を聞き、そうした声を施策などへ反映してもらいたい。
⑧	○男性の育児への参画促進に向け、育児休業取得率だけでなく、取得日数など、より実態に近い数値も必要ではないか。
⑨	○脱炭素・循環型社会の実現に向け、様々な主体が横断的に取り組むことで、市民の意識も向上するのではないか。
⑩	○学校での避難訓練について、各校でより積極的に取り組むよう働きかけてもらいたい。

Ⅴ. 総合計画の進捗状況

1. 総合指標の進捗状況について

○ 基本構想における「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」の理念を踏まえて、**総合計画の最上位指標として、以下の4つの総合指標を設定している。**

○ **4つの総合指標のうち3つの指標で、順調または概ね順調に進捗している。**
（それぞれの指標の進捗状況については後掲のとおり）

総合指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
社会動態	714人 転出超過 （令和3年）	**286人 転出超過 （令和6年）**	**299人 転入超過 （令和6年）**	**A （順調）**	転出超過を解消する （令和8年）	転出超過を解消する （令和12年）
合計特殊出生率	1.33 （令和3年）	**1.34 （令和5年）**	**1.20 （令和5年）**	**C （低調）**	1.35 （令和7年）	1.38 （令和11年）
新潟市に住み続けたい市民の割合	88.2% （令和4年度）	**89.1% （令和6年度）**	**88.3% （令和6年度）**	**B （概ね順調）**	90.0% （令和8年度）	90.0% （令和12年度）
将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合	21.8% （令和4年度）	**29.0% （令和6年度）**	**21.9% （令和6年度）**	**B （概ね順調）**	36.0% （令和8年度）	50.0% （令和12年度）

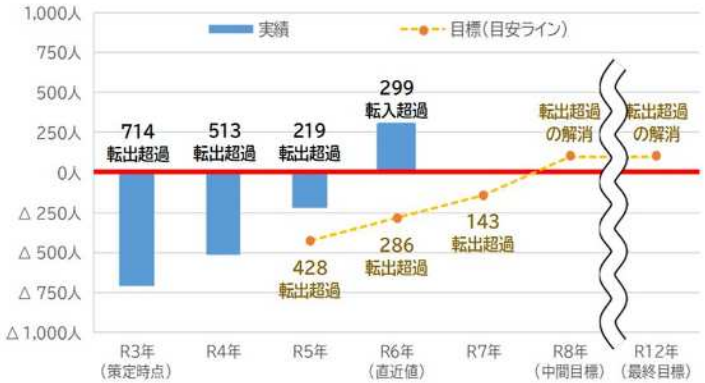
総合指標 1　社会動態

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
714人 転出超過 （令和3年）	286人 転出超過 （令和6年）	299人 転入超過 （令和6年）	A	転出超過を 解消する （令和8年）	転出超過を 解消する （令和12年）

（出典：新潟県　新潟県人口移動調査結果報告）

関連するSDGsゴール

新潟市の社会動態の推移

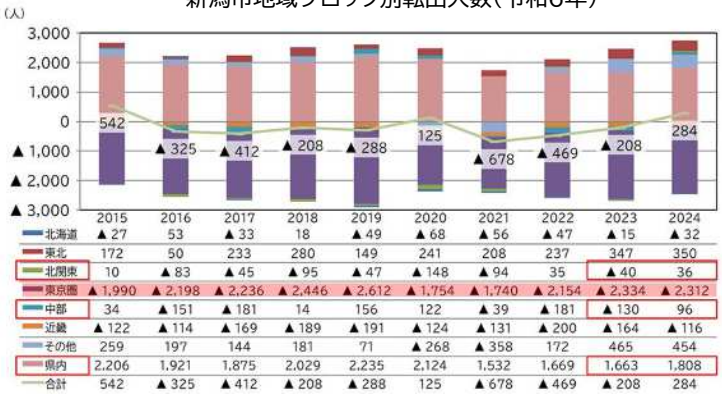


■ 総合指標の進捗状況

○ 令和6年の社会動態は、令和3年から続いていた転出超過が、299人の転入超過に転じ、目安ラインを上回った。

○ 地域ブロック別の転出入数を見ると、コロナ禍で縮小した東京圏への転出超過が大きくなっているが、県内からの転入超過数が増加したほか、北関東や中部からの転出入数が転入超過に転じたことなどから、全体としての転入超過に転じた。年齢別の県外転出入数を見ると、例年と同様20～24歳の転出超過が最も多くなっている。

新潟市地域ブロック別転出入数（令和6年）



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
北海道	▲ 27	53	▲ 33	18	▲ 49	▲ 68	▲ 56	▲ 47	▲ 15	▲ 32
東北	172	50	233	280	149	241	208	237	347	350
北関東	10	▲ 83	▲ 45	▲ 95	▲ 47	▲ 148	▲ 94	35	▲ 40	36
東京圏	▲ 1,990	▲ 2,198	▲ 2,236	▲ 2,446	▲ 2,612	▲ 1,754	▲ 1,740	▲ 2,154	▲ 2,334	▲ 2,312
中部	34	▲ 151	▲ 181	14	156	122	▲ 39	▲ 181	▲ 130	96
近畿	▲ 122	▲ 114	▲ 169	▲ 189	▲ 191	▲ 124	▲ 131	▲ 200	▲ 164	▲ 116
その他	259	197	144	181	71	▲ 268	▲ 358	172	465	454
県内	2,206	1,921	1,875	2,029	2,235	2,124	1,532	1,669	1,663	1,808
合計	542	▲ 325	▲ 412	▲ 208	▲ 288	125	▲ 678	▲ 469	▲ 208	284

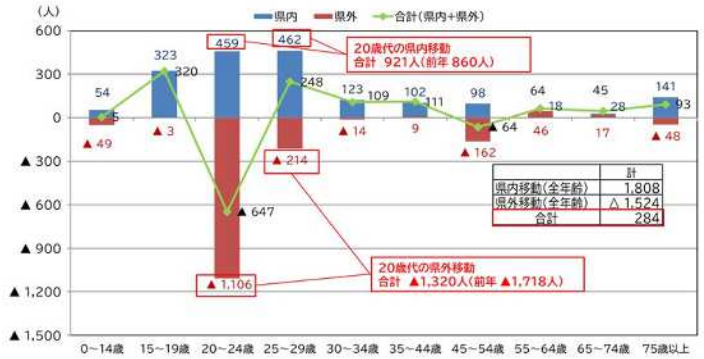
■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 多様で魅力ある雇用の創出を図るため、補助制度の活用により市内企業の成長を支援するとともに、民間のネットワークと知見を活かしながら積極的な企業誘致活動を実施した。
【新規立地事業所数（実績：24社　目標：30社）】
【新規立地に伴う新規雇用者数（実績：314人　目標：500人）】

○ 働き方や暮らし方の変化を踏まえた移住促進・関係人口創出を図るため、地域おこし協力隊を活用し、テレワーカー移住者を呼び込む仕組みづくりを推進したほか、市外の副業人材等と市内企業・団体とのマッチングを促進し、課題解決プロジェクトを実施した。
【移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数（実績：127人　目標：120人）】

○ 都市機能の充実と魅力向上に向けて、新潟駅周辺整備を着実に実施したほか、駅周辺では、既存ビルの全面リニューアル工事が始まるなど、新たな開発の動きがあった。
【都心エリアの平均地価変動率（実績：前年比+2.4% 目標：前年比+2.0%）】

新潟市年齢別転出入数（令和6年）



	計
県内移動（全年齢）	1,808
県外移動（全年齢）	△ 1,524
合計	284

■ 課題と今後の展開

○ 20～24歳の転出超過が課題であり、その主要因は「職業」であることから、魅力的な雇用の創出を図ることが重要である。市内事業者への支援や企業誘致を推進するほか、移住・定住の促進に加え、関係人口の創出に取り組むことで、新潟への新しい人の流れを生み出していく。

○ 職業のほかにも、都市と田園の調和を活かした暮らしやすさなど、まち全体の魅力創出が重要になることから、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組み、その効果を市域全体に広く波及させることで「選ばれる都市　新潟市」の実現を目指す。

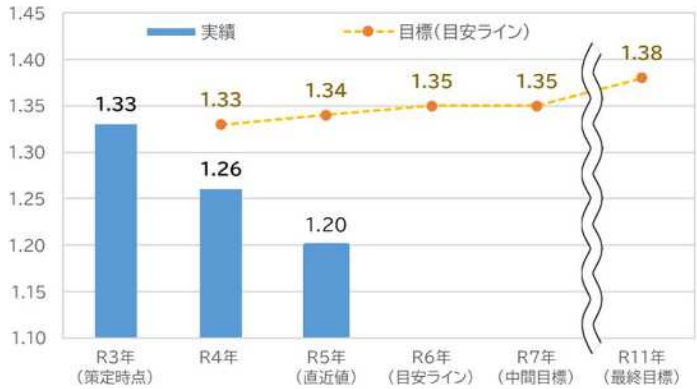
総合指標 2　合計特殊出生率

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
1.33（令和3年）	**1.34（令和5年）**	**1.20（令和5年）**	**C**	1.35（令和7年）	1.38（令和11年）

（出典：厚生労働省　人口動態統計調査、新潟県　人口動態統計（確定数）の概況）

関連するSDGsゴール

合計特殊出生率



■ 総合指標の進捗状況

○ 直近の公表値である令和5年の合計特殊出生率は1.20で、新潟県（1.23）及び全国平均（1.20）とほぼ同じだが、新潟市の出生数は4,429人となり、前年からの減少数（▲304人）は前回（▲399人）より若干改善している。全国的な合計特殊出生率の低下傾向は続いており、新型コロナウイルス感染症の影響による、経済的不安の広がりや出会いの機会の減少などにより婚姻数が減少し、出生数の減少や合計特殊出生率の低下に繋がっている可能性が考えられる。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 出産・子育ての希望をかなえるため、心身ともに安心して妊娠・出産・産後を過ごせるように、産婦健康診査の費用を助成したほか、政令市トップレベルの助成を行っている産後ケアに関し多胎児（双子・三つ子など）の加算料金にかかる助成をさらに拡充した。

【日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合
（未就学児保護者　実績：56.5%　目標：策定時点（53.3%）より減少）
（小学生保護者　実績：54.4%　目標：策定時点（49.1%）より減少）】

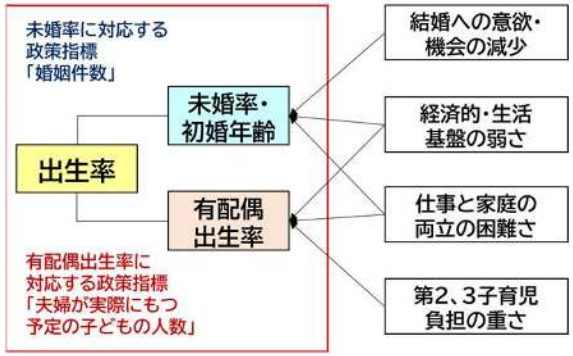
○ 地域を挙げて子育て世帯を応援するため、協賛店で様々なサービスを受けることができる「にいがたっ子すこやかパスポート」について、発行対象を従来の妊婦及び「中学生以下」から「高校3年生相当年齢以下」のこどもを持つ家庭に拡充して配布した。

【にいがたっ子すこやかパスポート協賛店舗数（実績：710店舗　目標：747店舗）】

■ 課題と今後の展開

○ 関係機関や民間事業者との連携のもと、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけて切れ目のないきめ細かな支援を行い、精神的・経済的な負担の軽減に取り組む。あわせて、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、子育てにやさしいまちづくりを進める。

○ 実際にもつ予定のこどもの人数が理想より少ない理由として、子育てや教育にお金がかかる「経済的不安」を挙げる回答が上位を占めており、若い世代を含めた市民の所得向上が重要になる。そのため、地域企業全体の生産性を向上させ、企業の稼ぐ力を高める取組を通じて、地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指す。



実際にもつ予定のこどもの人数が理想より少ない理由

就学前児童の保護者	大学教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	60.8%
	高等学校教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	58.8%
	義務教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	51.4%
	就学前において幼稚園や保育所の保育料などの様々な費用がかかるから	48.0%
	こどもの数に応じた手当等による経済的援助が不十分だから	48.0%
	出産費用等の経済的負担が大きいから	47.3%
小学生の保護者	大学教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	55.6%
	高等学校教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	48.1%
	年齢的に妊娠・出産が難しいから	42.9%
	義務教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	40.6%
	こどもの数に応じた手当等による経済的援助が不十分だから	32.3%
	仕事と子育ての両立が難しいから	31.6%

出典：子育て市民アンケート調査（新潟市 令和6年度）

総合指標 3　新潟市に住み続けたい市民の割合

策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
88.2%（令和4年度）	**89.1%（令和6年度）**	**88.3%（令和6年度）**	**B**	90.0%（令和8年度）	90.0%（令和12年度）

（出典：新潟市　市政世論調査、新潟市　総合計画成果指標に関するアンケート調査）

■ 総合指標の進捗状況

○「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の肯定的な回答は88.3%で、前年度から0.6ポイント減少し、策定時点より上回っているものの、目安ラインは下回っている。

○ 否定的な回答の理由は、年代によりばらつきもみられるが、総じて「市外の方が、気候の面で心地よく暮らせるから」という理由が多く挙げられている。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 市内企業の認知度向上を図り、若者の地元就職への意識を醸成するため、経済団体や地元大学などと連携して大学生向けのイベントを開催した。また、中学生向けには職業観を養う講演会を開催したほか、高校生向けには地域情報冊子を配布し、地元企業や本市の魅力浸透を図った。
【大学等新規学卒者の県内就職率（実績：51.7%　目標：前年度実績（54.9%）以上）】

○ バスネットワークを維持するため、新たな運転士の免許取得や移住、住まいに係る支援制度を創設し、運転士不足対策に取り組んだほか、中高生を対象としたチケット配布や「バス無料デー」の実施により、バス利用の新たな需要喚起を図った。
【市民一人当たりのバス利用回数（実績：26回／人・年　目標：前年実績（25回／人・年）以上）】

○ 潟をはじめとする本市の湿地の魅力を発信し、「国際湿地都市NIIGATA」のブランド化及び潟の保全や賢明な利用の促進を図るため、各種プロモーションの展開や市民団体等の活動の支援のほか、環境の悪化が見られる佐潟の再生などに取り組んだ。
【コハクチョウ越冬数（実績：日本一　目標：日本一）】

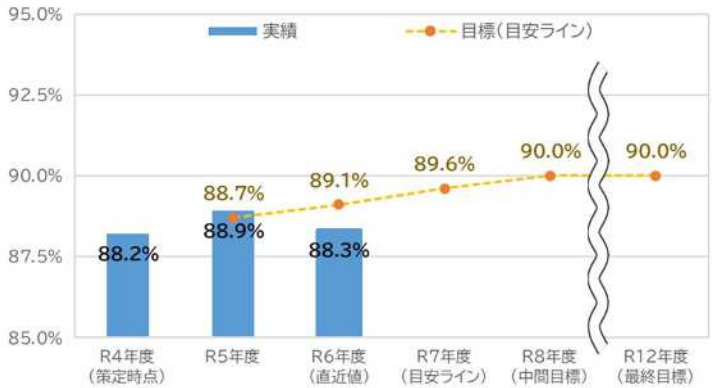
■ 課題と今後の展開

○ 本市の総合的な暮らしやすさを表す指標である。何をもって新潟市に住み続けたいと思うかは市民一人一人の価値観によっても異なるが、あらゆる世代から新潟市に住み続けたいと思ってもらえるよう、本市の経済・社会・環境それぞれの豊かさを高めていくことが重要になる。

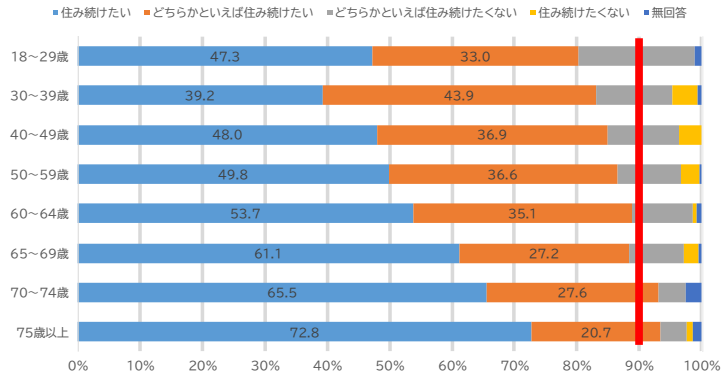
○ 肯定的な回答が相対的に低い60歳未満の年代において、住み続けたくない理由として上位に挙げられた「市外に希望する進学先や就職先があるから」、「市外の方が公共交通が便利だから」、「市外の方が余暇を楽しむ場所や機会が多いから」、といった部分を意識して施策を展開する。

関連するSDGsゴール

新潟市に住み続けたい市民の割合



年代別 新潟市に住み続けたい市民の割合（令和6年度）



60歳未満の住み続けたくない理由※年代別上位3つ（令和6年度）

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳
市外の方が、気候の面で心地よく暮らせるから	2位 35.3%	1位 66.7%	1位 58.8%	1位 69.4%
市外の方が、公共交通が便利だから	1位 41.2%	2位 45.8%	2位 38.2%	3位 36.1%
市外の方が、余暇を楽しむ場所や機会が多いから	3位 29.4%	3位 37.5%	3位 32.4%	2位 38.9%
市外に希望する進学先や就職先があるから	3位 29.4%	12.5%	17.6	11.1%

総合指標 4	将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合

策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
	目安ライン	実績			
21.8% （令和4年度）	29.0% （令和6年度）	21.9% （令和6年度）	B	36.0% （令和8年度）	50.0% （令和12年度）

（出典：新潟市　総合計画成果指標に関する アンケート調査）

■ 総合指標の進捗状況

○「進んでいる（2.7%）」と「どちらかといえば進んでいる（19.2%）」の肯定的な回答は21.9%で、策定時点より上回っているものの、目安ラインは下回っている。

○「進んでいない」と思う理由のうち最も多いものは「若者の所得の向上や雇用の場の創出など、経済面で進んでいない」、次いで「インフラ・公共施設の適正管理や財政基盤の強化など、行財政面で進んでいない」となり、前年度は2番目に多かった「結婚や子育ての希望がかなう環境づくりや心豊かな子どもを育成する教育環境づくりなど、社会面で進んでいない」を上回った。

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 経済面において、企業の持続的な成長と競争力強化を促進するため、企業の省力化、デジタル化、脱炭素化など、生産性向上や人材育成に対し支援を行ったほか、多様で魅力ある雇用の創出を図るため、民間のネットワークと知見を活かしながら積極的な企業誘致活動を実施した。
【新規立地事業所数（実績：24社　目標：30社）】

○ 公共施設の適正管理に関して、施設再編による施設の集約化や複合化は、サービス機能の維持と施設運営の効率化につながることから、地域別実行計画の策定に向け取り組んだほか、施設再編等で生じた未利用財産の有効活用により歳入を確保するため、市有財産の売却を進めた。
【公共施設の集約等により生じた未利用財産の売却にかかる入札実施回数
（実績：3回　目標：3回）】

○ 社会面において、将来世代に伝統や文化を継承するため、民間事業者や教育機関と協力し、小中学生を対象に本市の文化や歴史を体験できるツアー形式プログラムの実施を拡充した。
【文化施設等による小・中学校へのアウトリーチの実施回数（実績:154回　目標：120回）】

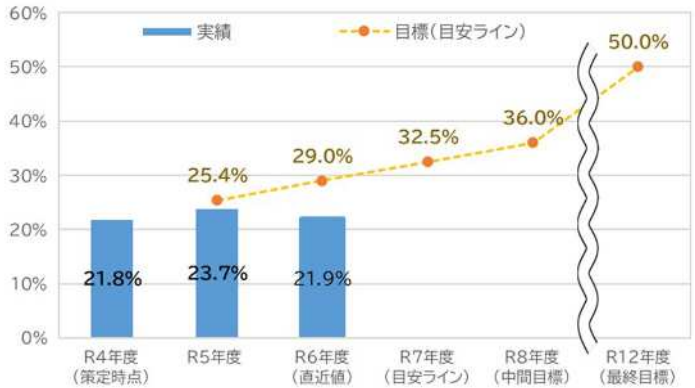
■ 課題と今後の展開

○ 将来世代を意識した施策への評価が表われる指標であり、目標達成には、本市の経済・社会・環境の豊かさを調和し高めること（すなわち各分野の政策指標の目標達成）と併せて、将来世代に過度な負担を強いることのないように持続可能な行財政運営を推進することが重要となる。

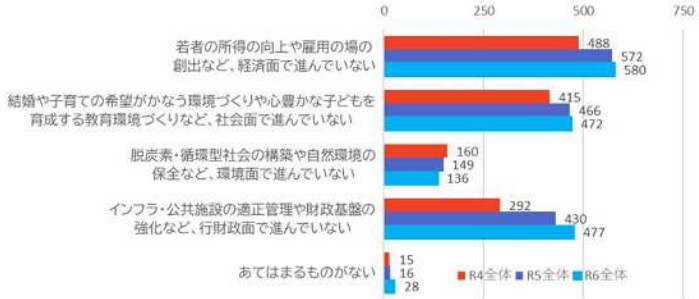
○ 行財政改革に継続して取り組む上では市民の理解が欠かせないことから、各分野の施策の中で、新潟市の将来予測や持続可能なまちづくりに向けた考え方を丁寧に説明していく。

関連するSDGsゴール

将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合



否定的回答の理由



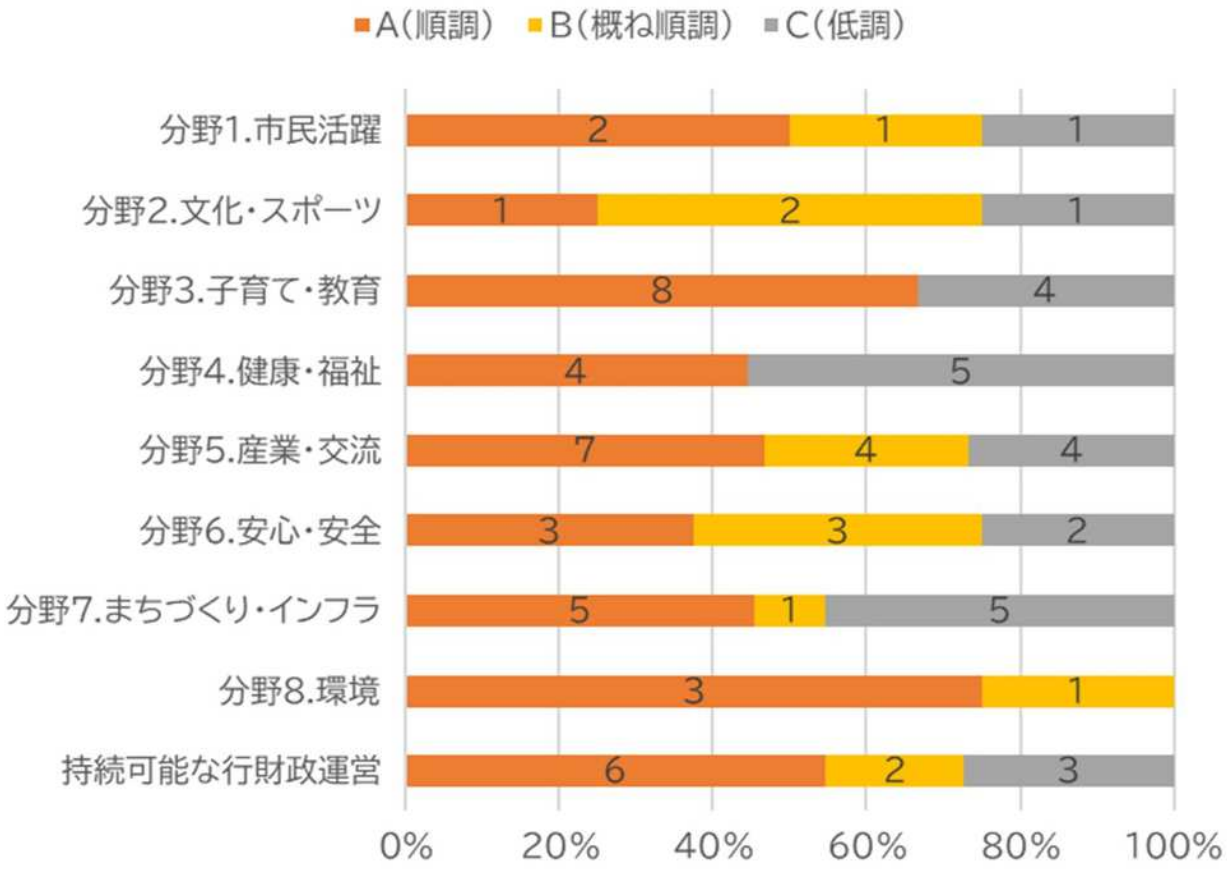
子ども向け文化プログラム体験事業

Ⅴ. 総合計画の進捗状況

2. 政策指標の進捗状況について

○ 目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標として、83の政策指標を設定している。

○ 政策指標について、令和6年度の参考目標値（目安ライン）に対する**進捗状況を分野ごとに整理すると以下のとおり**となる。

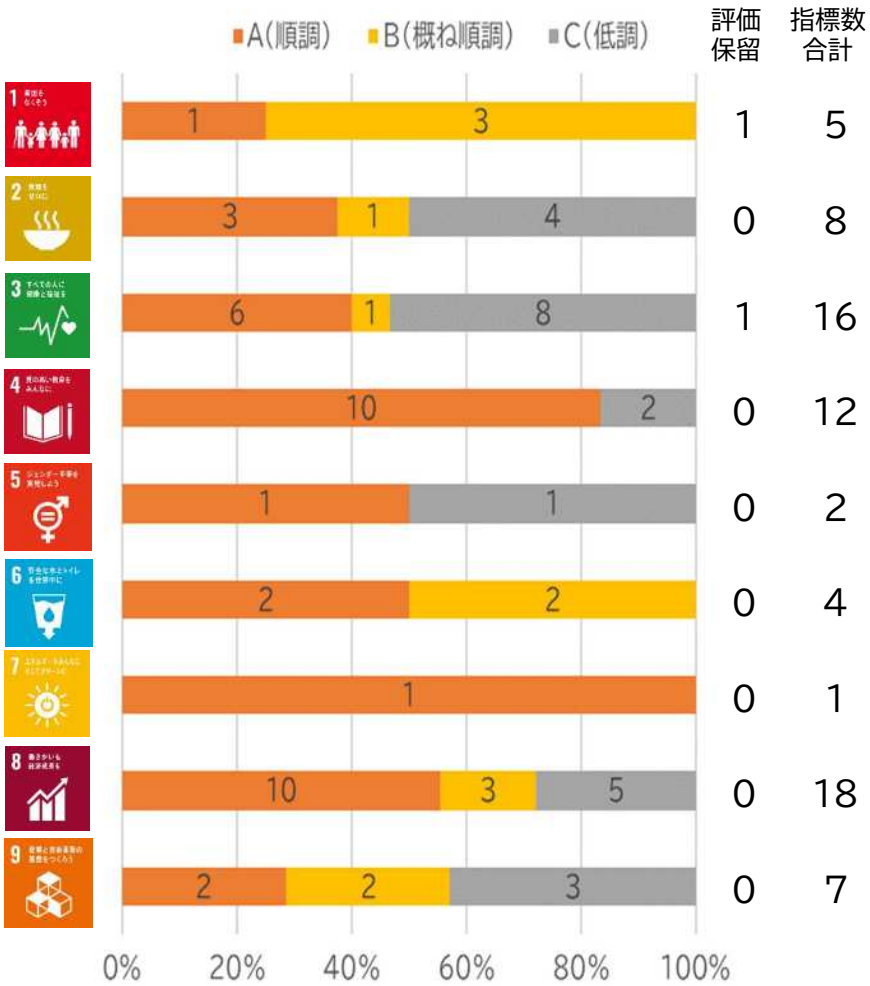


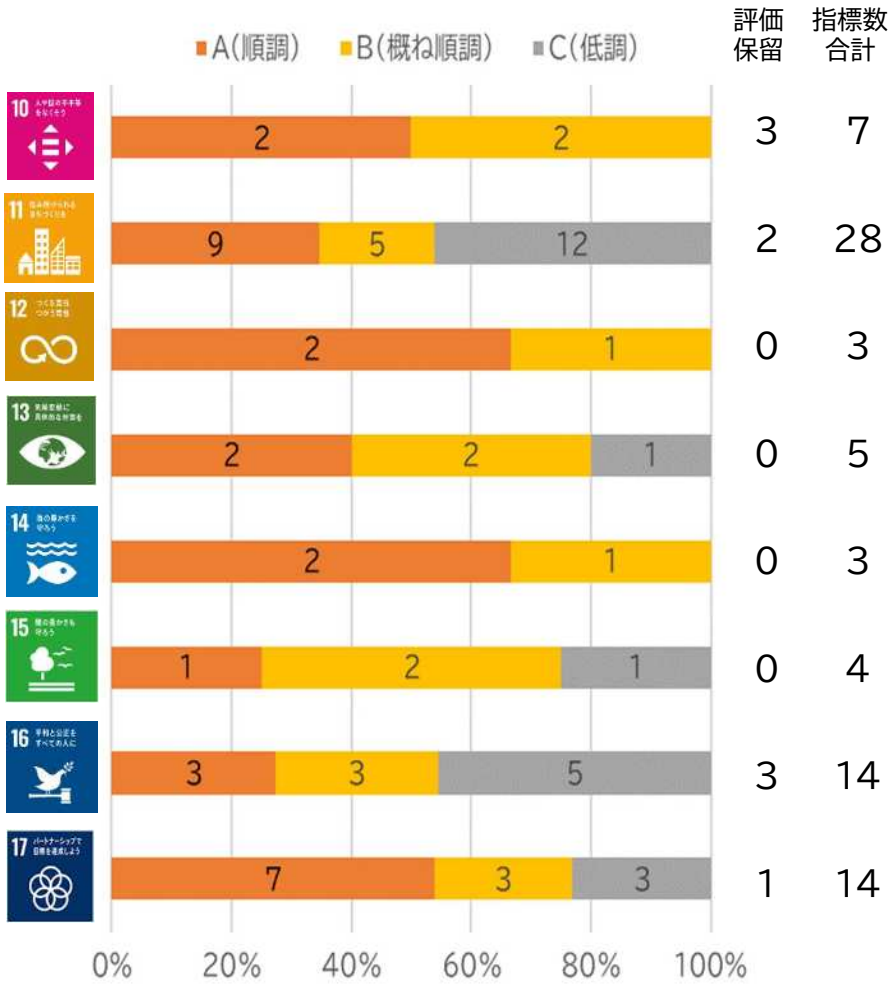
	評価保留	指標数合計
分野1.市民活躍	2	6
分野2.文化・スポーツ	0	4
分野3.子育て・教育	0	12
分野4.健康・福祉	2	11
分野5.産業・交流	1	16
分野6.安心・安全	0	8
分野7.まちづくり・インフラ	0	11
分野8.環境	0	4
持続可能な行財政運営	0	11
		83

Ⅴ. 総合計画の進捗状況

2. 政策指標の進捗状況について

○ 政策指標について、令和6年度の参考目標値（目安ライン）に対する**進捗状況を関連するSDGsゴールごとに整理すると以下のとおり**となる。





VI. 重点戦略の進捗状況

重点戦略 1　都市機能の充実と拠点性の向上

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 新潟駅周辺整備を進め、令和6年3月に新たな新潟駅バスターミナルが開業し、令和6年8月には新潟駅バスターミナルのバス乗り場においてスムーズに移動できるよう案内強化を行い、鉄道とバスの乗り換えにかかる利便性の向上を図った。 また、令和7年3月15日には、公共交通の利用促進に向け、新潟駅～白山駅間において整備を進めてきた上所駅が開業した。
【新潟駅における鉄道とバスの一日当たり平均乗降者数（実績：（R6調査中） 目標：前年度（86,586人）以上）】

○ 都市再生緊急整備地域の規制緩和等の活用や、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの国の補助事業を活用し、民間開発事業を促進したほか、新たな開発を促進するため、関係団体での講演などの機会を活用して制度の周知に取り組んだ。
【都市再生緊急整備地域の民間都市開発事業などの新規着工件数（累計）（実績：5件　目標：9件）】

○ 若い世代から主体的にまちづくりに関わってもらうことを目的に、「にいがたまちあそび学校KAIKOU!」を公民連携で設立、運営したほか、多様な主体が繋がり・共創する「オープンイノベーション」により、にいがた2kmエリアと8区の連携をさらに推進し、国内外から稼げる事業の創造を支援した。
【都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の立地数（実績：70施設　目標：前年度（69施設）以上）】

○ にいがた2kmエリアにおいて、新たな魅力やビジネスを創造する事業などに対し支援を実施するとともに、特設HP「ニイガタニキロニュース」やSNS等を活用した効果的な発信を通じて、都心のまちづくりに関する情報の積極的な発信を行った。
【ニイガタニキロニュースPV数　（実績：27,719PV/月　目標：10,000PV/月）】

新潟駅バスターミナル供用開始
（令和6年3月31日）

上所駅開業（令和7年3月15日）

にいがたまちあそび学校KAIKOU!

■ 課題と今後の展開

○ 「にいがた2km」において、効果的な再開発や企業誘致等を促進することで、都心エリアの魅力と価値の向上につなげるとともに、そこで生まれた経済活力を市内全域に波及させることで、市民所得の向上及び市域全体の安心安全の確保、子育て支援や介護の充実などの住民福祉の維持向上を図っていく。また同時に、快適で居心地の良い道路空間整備や景観形成など魅力的な公共空間の創出を進める。

○ 新しいバスターミナルが供用された新潟駅や新たに開業した上所駅などの鉄道網だけでなく、新潟空港や新潟港においても新規路線や既存路線の航空ネットワークの充実・拡大、クルーズ船の誘致など利用の活性化を図り、本市のさらなる拠点性の向上の取組を進める。

政策指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
都心エリアの平均地価変動率	前年比+0.9%（令和4年）	**前年比+2.0%（令和6年）**	**前年比+2.4%（令和6年）**	A	前年比+2.0%（令和5年～令和8年平均）	前年比+2.0%（令和5年～令和12年平均）
港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合	31.1%（令和4年度）	**33.3%（令和6年度）**	**37.5%（令和6年度）**	A	35.6%（令和8年度）	40.0%（令和12年度）

都心エリア4地点 平均地価変動率推移

出典：地価公示（国土交通省実施）・地価調査（新潟県実施）

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 事業者の労働力不足解消を図るため、単日短時間就労による働き手と事業者とのマッチングプラットフォームを開設・運用したほか、在宅テレワーカーの育成と事業者に対する多様な人材活用を促進した。
【市公式単日短時間就労マッチングプラットフォームにおけるマッチング件数(実績:3,851件)】

○ 企業の持続的な成長と競争力強化を促進するため、企業の省力化、デジタル化、脱炭素化など、生産性向上や人材育成に対し支援を行った。
【中小企業者の設備投資への支援事業による省力化割合(実績:53.3% 目標:50.0%)】

○ 創業を促進するため、新潟IPC財団の相談体制の充実のほか、第三者承継による創業機会の創出や創業時の資金調達の円滑化など、創業前から創業後まで切れ目のない支援を関係団体と連携して実施した。
【創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数(実績:2,761件 目標:2,500件)】

○ 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ「DXプラットフォーム」を通じて、新規事業の創出を支援したほか、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助した。
【DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数(実績:6件 目標:5件)】

○ 地方への新たな人の流れや魅力ある雇用の場を創出するため、補助制度の活用により市内企業の成長を支援するとともに、民間のネットワークと知見を活かしながら積極的な企業誘致活動を実施した。
【新規立地事業所数(実績:24社 目標:30社)】
【新規立地に伴う新規雇用者数(実績:314人 目標:500人)】

■ 課題と今後の展開

○ 令和6年度下期新潟市景況調査で、経営上の問題の上位となっている「労働力不足」への対応をはじめ、人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、地域企業の経営力強化に資する人材育成支援に取り組むとともに、創業や成長分野への挑戦を支えるための支援のほか、積極的な企業誘致活動を推進する。

新潟市公式就労マッチングプラットフォーム
「にいがたCITYマッチボックス」

進出報告式典

政策指標	策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
一人当たり市民所得(市民経済計算による一人当たり市民所得)	3,025千円(令和元年度)	**3,101千円(令和3年度)**	**3,028千円(令和3年度)**	B	3,179千円(令和5年度)	3,340千円(令和9年度)
職業を理由とした県外との転出入数	2,008人転出超過(令和3年)	**転出超過の縮小(令和6年)**	**1,605人転出超過(令和6年)※推計値**	A	転出超過の縮小(令和8年)	転出超過の縮小(令和12年)

令和6年度下期新潟市景況調査
経営上の問題(複数回答)※上位3つ

項目	割合
仕入価格の上昇	59.3%
人件費の増加	44.8%
労働力不足	43.5%

■ 令和6年度の主な取組と実績

○「儲かる農業」の実現に向けた農業生産基盤の整備・保全のため、簡易なほ場整備や田んぼダムに取り組む地域の共同活動を支援するほか、分散農地の集約化を推進した。また、新たな需要に応える農産物の生産体制の強化に向け、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善への取り組みを支援した。
【ほ場整備率 （実績:53.7% 目標:56.5%）】

○ 温室効果ガスの排出削減量等を国が「クレジット」として認証するJ-クレジット制度を活用して、田園型環境都市の実現に向け、地域農業と企業の環境保全活動を促進した。
【環境への負荷を低減させる取組の面積（実績:38,416a 目標:40,000a）】

○ 園芸作物の販路開拓・販売促進に向け、首都圏と市内の卸売業者向けにトップセールスを行い、市産農産物のプロモーションを実施した。
【トップセールスの実施回数（実績:3回 目標:2回）】

○ 食や農への理解を深め、新潟への誇りや愛着を持ってもらうため、主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農をテーマにSDGsの視点を取り入れた探究的な学習を推進した。
【食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数 （実績:18校 目標:14校）】

■ 課題と今後の展開

○ 農業就業者の高齢化と減少がさらに進展していくと同時に、コメの価格や資材価格の高騰など水田農業を取り巻く環境は以前と大きく変化しようとしている。そのため、現状を注視し中長期的な視点を踏まえながら、農地の大区画化や汎用化と意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を推進し、需要に応じた多様な米生産への取組を進める。

○「儲かる農業」の実現に向け、複合営農を推進し、新たな園芸作物の導入や大規模な園芸産地の形成など園芸作物の生産拡大に向けて農業者や産地を支援するとともに多様な販売先を確保する。

政策指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
農業産出額推計値（全体）	569.9億円（令和2年）	**570.8億円（令和5年）**	**517.6億円（令和5年）**	C	571.4億円（令和7年）	573.0億円（令和11年）
農業産出額推計値（うち園芸）	196.1億円（令和2年）	**205.1億円（令和5年）**	**201.5億円（令和5年）**	B	211.1億円（令和7年）	223.0億円（令和11年）
新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	86.9%（令和4年度）	**88.4%（令和6年度）**	**89.0%（令和6年度）**	A	90.0%（令和8年度）	90.0%（令和12年度）

ドローンによる薬剤散布

食と農に関する探究的な学習の様子

本市の年代別基幹的農業従事者数の推移

出典:農業センサス

重点戦略 4　魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 全国有数の消費額を誇る新潟ラーメンを誘客ツールとして活用し、本市を来訪する多くの方にも新潟ラーメンを知ってもらうとともに、これを切り口に、本市の食文化をはじめ様々な魅力を発信し交流人口の拡大につなげることを目的に、市内外でのプロモーションやコンテンツ整備を行った。
【公式観光ホームページの年間訪問数（実績:1,009,862件　目標:828,087件)】

○「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機に、佐渡市や交通・宿泊業などの関係者と連携して、新潟市内への宿泊促進と佐渡・新潟エリアとしての一体的な周遊キャンペーンを実施したほか、令和6年能登半島地震により観光需要の落ち込みが見られる北陸地域4県において国が支援する「北陸応援割」の実施に合わせ、市内の飲食店などで使えるクーポン券を市内旅館・ホテルの宿泊者に配布した。

○ 新潟空港国内線・国際線の充実に向け航空会社へ訪問・交渉を行うとともに、国内線就航地先のイベント出展などにより利用促進と誘客に努めたほか、更なるインバウンド増加のため、新潟空港国際線を就航する航空会社と連携したキャンペーンを実施した。
【新潟空港利用者数（実績:1,124千人　目標:1,400千人)】

○ コロナ禍後の旅行実態を探るため観光動態調査を実施するとともに、調査に基づき、短期的な観光施策の行動指針として「新潟市観光アクションプラン」を策定した。また、多言語版ラーメンガイドマップや外国人観光客向け避難誘導マニュアルを作成し、受入環境の充実を図った。

■ 課題と今後の展開

○「伝統的酒造り」がユネスコ文化遺産登録されたことから「新潟清酒」を誘客ツールとして活用し、市内外でのプロモーション等を実施するほか、地域の特色を生かした誘客・周遊促進や、着地型観光コンテンツの充実に取り組む。

○ 観光動態調査の結果に基づき策定した「新潟市観光アクションプラン」に沿って施策展開を行っていくとともに、得られたデータを活用して各施策のブラッシュアップを図る。また、国内外からの来訪者に対する受入環境整備として、新潟駅から佐渡汽船間に歩行者向けの案内サインの整備を行う。

政策指標	策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
延べ宿泊者数(日本人)	172.8万人泊（令和3年）	**205.5万人泊（令和6年）**	**232.6万人泊（令和6年）※速報値**	A	227.2万人泊（令和8年）	230.0万人泊（令和12年）
延べ宿泊者数(外国人)	0.4万人泊（令和3年）	**8.1万人泊（令和6年）**	**11.3万人泊（令和6年）※速報値**	A	9.2万人泊（令和8年）	18.0万人泊（令和12年）
観光入込客数	1,169万人（令和3年）	**1,623万人（令和6年）**	**1,611万人（令和6年）※速報値**	B	1,925万人（令和8年）	2,045万人（令和12年）

食をツールとした誘客推進事業

新潟空港中部線就航

新潟空港利用者数

出典:新潟県調査

「新潟市観光アクションプラン」
（令和7年4月～令和9年3月）

重点戦略 5　新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 若者の地元就職への意識醸成に向け、市内で働く魅力を感じてもらうため、産官学の連携により、市内企業で働く若手社員との交流会を東京と新潟で開催したほか、市内外に企業情報を発信した。
【大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数(実績:35人　目標:60人)】

○ 市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、企業内で採用広報活動を担うリクルーターを養成する連続講座の開催や実効性のあるインターンシッププログラムの構築に向けた伴走型支援を行った。
【地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数(実績:30社　目標:30社)】

○ 本市の移住・定住促進及び中小企業等の労働力不足解消を図るため、既存の移住支援金に加えて、東京圏から就職活動で本県を訪れた大学生のうち、一定要件を満たした方に対して、交通費の支援制度を新設した。
【移住相談者数(実績:742人　目標:前年度(747人)を上回る)】

○ 地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、三大都市圏から一定の要件を満たして移住したテレワーカーに支援金を交付した。
【移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数(実績:127人　目標:120人) 】

○ 市外の副業人材等と市内の企業・団体が抱える課題とのマッチングを促進し、課題解決プロジェクトの実施を通じて関係人口を創出した。
【副業による関係人口創出を目的としたプロジェクトに参加した副業人材の人数(実績:24人　目標:20人)】

■ 課題と今後の展開

○ 若い世代を中心に再び東京一極集中が進んでいることから、市内企業の認知度向上を図り、若者の地元就職への意識醸成に取り組むことで、若年層の流出抑制につなげるとともに、魅力的な職場環境の整備や企業の採用力強化を図る。

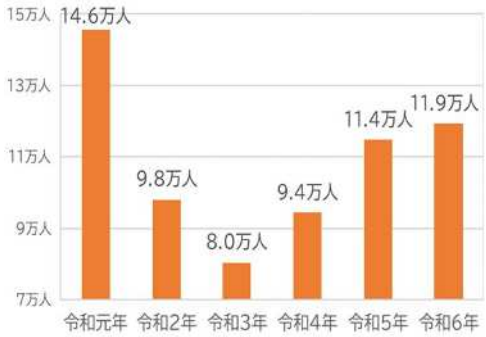
○ 移住・定住の促進に加え、将来的なUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組むことで、新潟への新しい人の流れを生み出していく。

政策指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
職業を理由とした県外との転出入数	2,008人 転出超過 (令和3年)	**転出超過の縮小 (令和6年)**	**1,605人 転出超過 (令和6年) ※推計値**	**A**	転出超過の縮小 (令和8年)	転出超過の縮小 (令和12年)
大学等新規学卒者の県内就職率	58.8% (令和3年度)	**前年度実績以上 (令和6年度)**	**51.7% (令和6年度)**	**C**	前年度実績以上 (令和8年度)	前年度実績以上 (令和12年度)

リクルーター養成講座の様子

副業関係人口創出プロジェクトメンバーによる視察

地方から東京圏への転入超過数の推移



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)を基に作成

重点戦略 6　誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 地域コミュニティ協議会等において、地域課題を解決に導く人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の確保や課題解決力の向上を図るため、事業計画の検討から実践まで伴走型で支援し、課題解決に向け持続的に活動できる体制づくりを推進した。
【コミ協自己目標達成度(活動状況)(実績:63.1%　目標:65.0%)】

○ 市民活動支援センター「ニコット」を運営し、市民活動に関する情報提供や人材育成セミナーの開催など、これから活動を始めようとする個人や団体を含め、より充実した市民活動を実施できるよう支援した。
【人材育成セミナー・研修の開催回数(実績:52回　目標:70回)】

○ 地域の「人」自らが主体的に運営する持続可能な地域を目指し、地域で活動する人材が繋がり、協働する「共創コミュニティ」の形成を各区で促進し、地域の活性化や課題解決に向けた取組の創出を支援した。

○ 外国人との共生社会の実現に向けて、日本語教室の開催や、多文化共生・国際理解促進事業に取り組むとともに、本市の目指すべき姿や取組の方向性を示す「新潟市多文化共生基本方針」を策定し、施策の推進体制を強化した。
【多文化共生・国際理解促進事業の参加者数(実績:5,060人　目標:3,200人)】

○ 地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、令和6年度より重層的支援体制整備事業を本格実施し、支援機関や支援者同士が分野横断的に連携しながら伴走支援を行った。
【重層的支援体制整備事業における支援プラン作成件数(累計)(実績:223件　目標:157件)】

■ 課題と今後の展開

○ 多くの市民が地域活動に参加できるよう、地域活動の情報発信強化や担い手確保に向けた支援を引き続き行う。

○ 主体的に地域に関わる人たちがつながる機会の創出や、そこから生まれる新たな取組を支援することで、多様な主体が協働して地域課題解決やまちづくりに向かう機運を全市で醸成する。

○ 今後も外国人の増加が予想され、外国人との共生にかかる課題も多様化、複雑化していることから、「新潟市多文化共生推進アクションプラン」を策定し、共生社会の推進に取り組む。

○ 本格的な高齢化社会の進展に対応するため、医療・介護の持続可能な提供体制の確保に取り組むとともに、住民同士の支え合いや健康づくりに資する施策などを着実に進め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合向上につなげる。

政策指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
地域活動に参加した経験のある市民の割合	36.0% (令和4年度)	**40.0% (令和6年度)**	**41.5% (令和6年度)**	A	44.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)
住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	79.3% (令和4年度)	**80.0% (令和6年度)**	**74.2% (令和6年度)**	C	80.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

共創コミュニティによる交流イベント

国際交流員派遣事業

介護予防のためのフレイルチェック

安心して暮らし続けるため
充実させる必要があると思うもの
(対象65歳以上・複数回答)※上位4つ

項目	割合
医療体制	41.4%
在宅で利用できる介護サービス	36.3%
地域住民同士の支え合い	32.5%
健康づくりや介護予防に役立つ場	23.4%

出典:新潟市総合計画2030成果指標に関するアンケート調査

重点戦略 7　子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 出産期の経済的・精神的負担を軽減するため、新たに産婦健康診査費用の助成を開始したほか、産後ケア事業について、多胎児（双子・三つ子など）の加算料金にかかる助成を拡充した。
【この地域で子育てをしたいと思う親の割合（実績：70.5%　目標：73.2%）】

○ 社会全体で子育てを応援するため、協賛店の協力のもと「にいがたっ子すこやかパスポート」の対象年齢を高校3年生相当年齢以下まで拡充したほか、民間事業者と連携した取組の情報発信等を行った。
【にいがたっ子すこやかパスポート協賛店舗数（実績：710店舗　目標：747店舗）】

○ 全てのこどもが豊かなこども期を過ごすことができるまちの実現に向けて、子ども条例の周知啓発を進めるとともに、こどもの権利侵害や悩みに対応する「子どもの権利相談室こころのレスキュー隊」を開設した。
【新潟市子ども条例の認知度（実績：66.8%　目標：66%）】

○ こどもの豊かな成長を支える「地域とともにある学校」を目指して、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の機能向上を目指すほか、「地域と学校パートナーシップ事業」との一体的推進に向け、研修や講座を実施した。
【コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合
（実績：97.6%　目標：90.0%）】

■ 課題と今後の展開

○ 継続する物価高騰により、経済的負担感の増大が考えられる中、子育てにかかる経済的・精神的負担を軽減するとともに、結婚や妊娠の希望をかなえることができるよう、ライフステージに応じた切れ目ない支援を一層強化する。

○ こどもは社会の宝であるという認識のもと、こどもの最善の利益を第一に考え、地域や民間事業者などを含めた社会全体でこども・子育てを応援する機運を高めていく。

○ 地域全体でこどもを育てる環境が構築されるよう、コミュニティ・スクール講座などを通して、保護者・地域・学校が一体となって目指す姿や課題を共有し、こどもの豊かな成長を支える学校づくりに取り組んでいく。

産後ケア

子どもの権利相談室マスコットキャラクター

コミュニティ・スクール講座

政策指標	策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.21人（令和4年度）	向上させる（令和6年度）	2.20人（令和6年度）	C	2.24人（令和8年度）	2.27人（令和12年度）
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合	小6　59.3% 中3　46.9% （令和4年度）	小6　61.0% 中3　49.0% （令和6年度）	小6　72.3% 中3　67.1% （令和6年度）	小6　A 中3　A	小6　64.0% 中3　52.0% （令和8年度）	小6　69.0% 中3　57.0% （令和12年度）

子育て応援キャッチフレーズ

重点戦略 8　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 働きやすい職場づくりに向けて、経営者向けセミナーの開催や、先駆的・特徴的に取り組む企業の表彰を行ったほか、実践企業の取組の好事例を専用サイトで発信した。また、関係機関や経済団体とも連携し、働き方改革に取り組む企業のネットワークの普及を図った。
【働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数（実績：13社　目標：10社）】

○ 女性の職業生活における活躍の推進や、仕事と家庭生活との両立支援に向けて、行政機関や経済団体、労働団体との情報交換を行ったほか、働く女性や再就職を目指す女性向けセミナーを開催した。
【審議会等における女性委員割合（実績：42.7%　目標：44.3%）】

○ 男女ともに仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進するため、企業向けにセミナーを開催したほか、男性の育児休業取得に対する奨励金の支給を行った。
【男性の育児休業取得率（実績：52.6%　目標：28.5%）】

○ 多様な保育・子育てニーズに対応するため、全区で病児・病後児保育を実施したほか、利用可能な保育サービスの紹介等を行う保育コンシェルジュを配置し、利用者に応じた適切なサービスの提供を行った。
【保育所等待機児童数（年度当初）（実績：0人　目標：0人）】

■ 課題と今後の展開

○ あらゆる人がその能力を最大限に活かして働くことができるよう、テレワークの推進や、仕事と育児・介護との両立支援、副業・兼業など多様な働き方の推進に向けて、引き続き、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援していく。

○ 本市は18歳未満の子どもがいる夫婦の共働き率が政令市の中で最も高いことから、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組む。また、男性の家事・育児など家庭生活への参画を促進することで、「共働き・共育て」を推進する。

政策指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合	64.6%（令和4年度）	**68.0%（令和6年度）**	**68.7%（令和6年度）**	A	72.0%（令和8年度）	80.0%（令和12年度）
年次有給休暇取得率	54.0%（令和3年度）	**58.0%（令和6年度）**	**64.6%（令和6年度）**	A	62.0%（令和8年度）	70.0%（令和12年度）

働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰

女性の再就職を支援するセミナー

新潟市の共働き率（令和2年国勢調査）

項目	割合
夫婦のいる一般世帯の共働き率	54.5%（政令市中3位）
18歳未満の子どもがいる夫婦の共働き率	**79.6%（政令市中1位）**

重点戦略 9　脱炭素・循環型社会の実現

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、公共・民間事業者・個人を対象にZEB・ZEHや太陽光発電設備の導入をモデル的に進め、同種設備の普及を図ったほか、本市公共施設の省エネルギー化を進めるため、既存施設のZEB化に向けた可能性調査を実施した。
【新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合(実績:26.8%　目標:前年度(28.3%)以上)】

○ 市民の行動変容を促し、家庭部門・運輸部門のCO2排出量削減につなげるため、省エネ住宅普及のためのセミナー開催や、住宅への再エネ設備導入補助を行ったほか、次世代自動車の導入促進に向けてイベントでの車両展示など普及啓発に取り組んだ。
【電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)導入台数
(実績:3,475台　目標:前年度(2,765台)以上)】

○ 企業の脱炭素化の推進を図るため、市内事業者や団体等と行政をメンバーとした「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を運営し、脱炭素に向けた取り組みや課題を共有したほか、参加団体同士による連携事業を創出した。
【事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数(実績:12件　目標:前年度(11件)以上)】

○ 市民へのごみ削減に向けた機運醸成のため、情報紙の発行や出前授業を実施したほか、市内産のお米を原料とするバイオマスプラスチックを使用した指定ごみ袋を作成し、農業体験と連携した授業を行うなど、環境教育・意識啓発を進めた。
【未就学児や小学生向け出前授業実施回数(実績:162回　目標:128回) 】

公共施設に設置された太陽光発電設備

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議

市内産のお米を利用した
「指定ごみ袋」を活用した学習

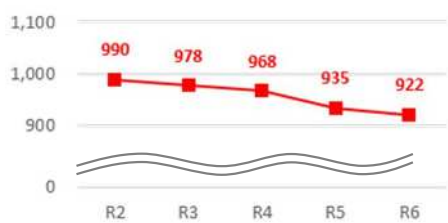
■ 課題と今後の展開

○ 新潟市域の脱炭素化を推進するため、太陽光発電、ZEB・ZEHや次世代自動車の普及・拡大を進めるとともに、市民のライフスタイルの転換に向け、あらゆる機会を捉えて脱炭素に向けた行動の啓発に取り組む。

○ 循環型社会の実現に向け、引き続き3Rの推進や食品ロス削減に向けた施策を進めるとともに、環境教育や意識啓発に取り組む。あわせて、全国的な課題であるプラスチックの資源循環について、製品プラスチック分別収集・再商品化の実証事業に取り組む。

政策指標	策定時点	令和6年度		評価	中間目標	最終目標
		目安ライン	実績			
市域から排出される温室効果ガスの削減量(平成25年度比)	△18.8% (平成30年度)	**前年度 (△28.8%) より削減**	**△31.4% (令和4年度) ※暫定値**	A	策定時点 より削減	国の削減目標 (△46%)以上
1人1日当たりごみ総排出量	978g (令和3年度)	**977g (令和6年度)**	**922g (令和6年度)**	A	968g (令和8年度)	948g (令和12年度)

1日1人あたりごみ総排出量の推移



出典:新潟市調査

重点戦略 10　安心・安全で災害に強いまちづくり

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

■ 令和6年度の主な取組と実績

○ 令和6年能登半島地震からの復旧を着実に進めるとともに、被災者の早期の生活再建に向け、液状化等による被災住宅の修繕支援やささえあいセンターによる見守り・相談支援に継続的に取り組んだ。
また、発災時の初期対応について検証結果を取りまとめ、次の災害に備えた災害対応能力の強化を推進した。

○ 災害に対する日頃の備えとして、福祉専門職等と連携し避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進したほか、自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域防災力の向上及び自主防災組織の機能強化を図った。
【自主防災組織実施防災訓練参加者数(実績:35,412人　目標:39,320人)】

○ 住宅・建築物の地震対策の重要性について周知啓発を行い、市民理解を深めるとともに、住宅の耐震化率向上に向けて、耐震診断や耐震改修等への助成を行ったほか、管理不全な空家等について適正管理に向けた注意喚起等を実施した。
【住宅耐震化に係る補助件数(実績:37件　目標:30件)】

○ 道路利用者の安全・安心を確保するため、橋りょう等の道路施設について、計画的な点検及び補修を実施した。
【道路施設の定期点検実施率　(実績:59%　目標:59%)】

○ 冬季間の安心・安全な道路交通の確保に向け、効率的・効果的な除雪体制を整備するため、カメラ付き簡易積雪深計を全区に設置しパトロールの省力化を図るとともに、大雪時の社会的影響を低減させるため、「にいがた雪の日辞典」を全戸配布し、市民理解の醸成に努めた。

自主防災組織による防災訓練

カメラ付き簡易積雪深計

(カメラの画像)

■ 課題と今後の展開

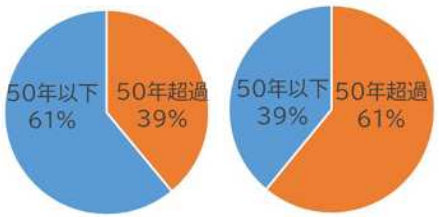
○ 能登半島地震からの本格的な復旧・復興に向けて、被災者に寄り添った生活再建支援や公共インフラ等の復旧を着実に進めるとともに、今後の災害に備えて、避難所や自主防災組織の機能強化など、各区の実情に合わせた防災・減災関連事業を推進することで、災害に強い地域づくりを進める。

○ 近年の大規模地震等の自然災害を背景に、防災意識が高まっている中、住まいや地域の安心・安全の確保に向けて、住宅・建築物の耐震改修や旧耐震基準の住宅の除却に係る助成など住宅・建築物の耐震化率の更なる向上に取り組むとともに、国のガイドラインに沿った空家の危険度調査等を実施し、適正管理に向けた注意喚起を強化するなど、管理不全空家への対策を推進する。

○ 橋りょう等の道路施設や下水道施設などについて、整備後50年を超える施設の増加とともに、維持管理・更新費用の増加も見込まれることから、利用状況等を踏まえた計画的・効率的な維持補修、施設の長寿命化に取り組む。

政策指標	策定時点	令和6年度 目安ライン	令和6年度 実績	評価	中間目標	最終目標
日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	47.8% (令和4年度)	**55.8% (令和6年度)**	**55.6% (令和6年度)**	B	63.9% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)
道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	59.9% (令和4年度)	**60.8% (令和6年度)**	**54.9% (令和6年度)**	C	61.6% (令和8年度)	63.3% (令和12年度)

架設後50年を超える橋りょうの割合
(令和7年3月)



現在　　10年後